



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社デジタルリフト 上場取引所 東
 コード番号 9244 URL <https://digitalift.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)百本 正博
 問合せ先責任者 (役職名)管理Division Officer (氏名)石塚 久路 (TEL) 03 (6427) 1866
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年9月期 | 2,633 | 12.7 | 185 | △7.0 | 198 | 1.6 | 147 | 15.8 |
| 2021年9月期 | 2,336 | 13.1 | 199 | 79.6 | 195 | 72.6 | 127 | 74.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年9月期 | 96.12 | 93.06 | 22.7 | 15.0 | 7.0 |
| 2021年9月期 | 93.55 | 89.40 | 33.0 | 20.2 | 8.5 |

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 — 百万円 2021年9月期 — 百万円

(注) 当社は、2021年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年9月期 | 1,457 | 772 | 53.0 | 498.67 |
| 2021年9月期 | 1,180 | 530 | 44.9 | 359.33 |

(参考) 自己資本 2022年9月期 772 百万円 2021年9月期 530 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年9月期 | 124 | △11 | 151 | 1,068 |
| 2021年9月期 | 159 | △4 | 199 | 804 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,805 | 6.5 | 108 | △41.2 | 107 | △46.0 | 72 | △50.8 | 47.03 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年9月期 | 1,548,900 株 | 2021年9月期 | 1,475,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年9月期 | 27 株 | 2021年9月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年9月期 | 1,539,404 株 | 2021年9月期 | 1,365,904 株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（事業計画及び成長可能性に関する事項）

2021年11月30日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を通期決算後の2022年11月頃を目途とするとしていましたが、今後の経営方針の確定のスケジュールを考慮し、2022年12月下旬を目途に開示を行う予定です。

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手について）

当社は2022年11月30日（水）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (持分法損益等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

我が国のインターネット広告市場において、2021年のインターネット広告費（注1）が2兆7,052億円（前年比21.4%増）と広告費全体の39.8%を占めるまでに引き続き高い成長をしておりますが、足元では新型コロナウイルス感染症の再拡大が発生しており、ウクライナ情勢の長期化及び物価上昇等による経済環境の不透明感があります。

このような環境のもと、当社は「顧客の意思決定を円滑に 一広告主とエンドユーザー双方の利益をLIFTします。一」というビジョンを掲げ、当社は、①アジャイル広告運用サービス（注2）、②CdMOサービス（注3）、③LIFT+サービス（注4）という3つのサービスを顧客ニーズに合わせて柔軟に組み合わせることで、多種多様なお客様に対して、幅広く「トレーディングデスク事業（注5）」を提供しております。

また、各サービスを提供する中で得られたデジタルマーケティング領域に関する豊富な知見を社内に蓄積し、サービス間でそれらを共有する体制を構築することにより、連鎖的に各サービスの品質を高め合う効果を得ております。

（図1（左）：3つのサービスの関係性）

広告運用の領域において、デジタルマーケティング戦略に沿った運用を中規模以上の広告予算を投入して配信を行うクライアントに対して、運用期間中にも絶え間なく発生する消費者の変化を動的に捉え、それに対応していく「アジャイル広告運用サービス」をご提供しています。その具体的な特徴としては、配信設定段階では、当社側のリサーチ及び、クライアントへのヒアリング情報・開示情報をベースに配信構造を設定し、広告配信の運用を実行します。その後、結果として良し悪しのデータが明確に表れますので、これらのデータをもとに、継続的に配信構造の改善診断をしております。

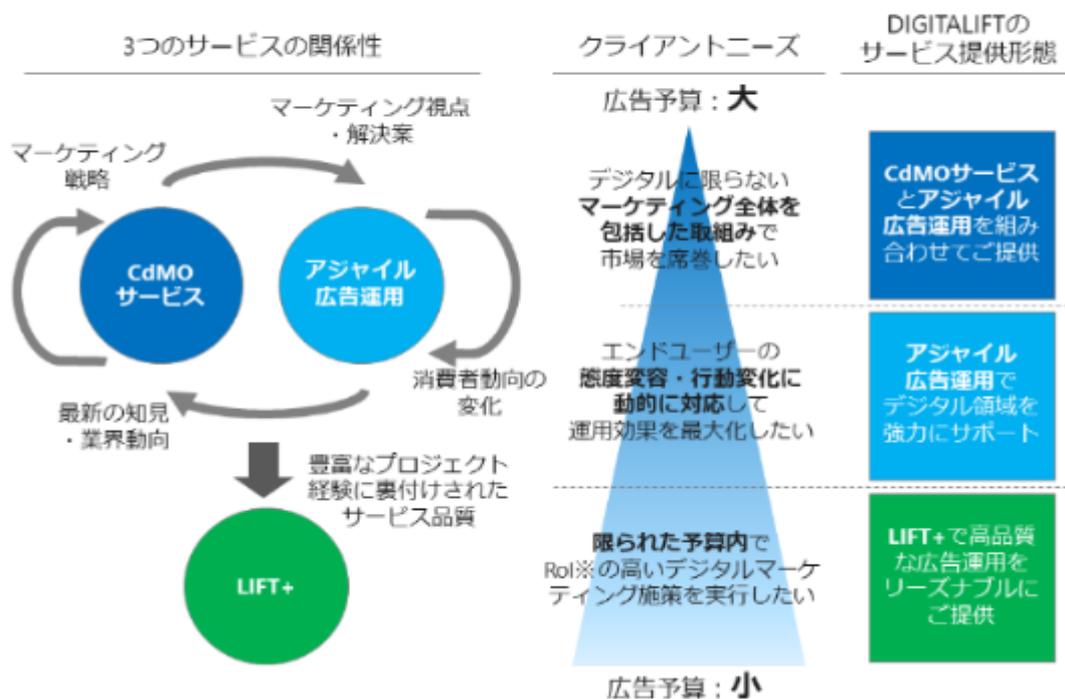
また、「CdMOサービス」は大企業を中心とする先進的な取り組みを求めるクライアントに対して提供する、包括的なマーケティング領域のコンサルティングサービスです。クライアントのCMOの広範なカバー領域のうち、特に高い専門性が求められるデジタル領域を支援する役割を担っており、「メディア特性、消費者の行動変化などの最新状況を考慮したデジタル戦略のアイデア提供」、「デジタルツールの最新事情や他社事例の提供」、「新商品、新サービスの立ち上げに関するアドバイス」、「デジタル・マーケティング組織の構築・強化・評価方法・内製化等の方針検討」などを行っております。

一方、予算の限られる小規模事業者様のニーズに対しては、広告自動運用パッケージサービスであるLIFT+を提供します。とりわけ、事業立ち上げフェーズのクライアント企業は、その高い将来性に比して、投下可能な広告予算の制約が大きいという特徴があります。このようなクライアントに向け上述したアジャイル広告運用、CdMOサービスの経験に裏打ちされた知見が盛り込まれたサービス品質でスタートアップ企業をご支援することで、新たな事業育成・市場創造を狙っています。また、従来は、高品質なデジタル広告運用サービスの提供が難しかった、中小企業や地場産業等のマーケティング高度化への貢献も狙っております。その活動を通じて、地域経済の活性化へ寄与していきたいと考えております。

このように、当社の提供サービスは、業界や広告予算にかかわらず、あらゆるクライアントニーズに合致した価値提供ができることを強みとしています。（図1（右）：クライアントニーズ、及び、DIGITALIFTのサービス提供形態）

(図1)

提供サービスイメージ



※ROI (Return On Investment) : 投資利益率と呼ばれ、投資額に対してどれくらいの利益・効果が得られたのかを表す指標のことを言う。

当事業年度において、当社の主要サービスである「アジャイル広告運用」及び「CdMOサービス」が引き続き堅調でありました。また、「LIFT+サービス」では、2020年4月のサービス開始から取扱社数及び取扱高を堅調に増やしております。また、採用を強化するため計画より前倒しでの人員採用を行ったため販売費及び一般管理費が増加しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は、2,633,197千円と前事業年度と比べ297,021千円(12.7%)の増収、営業利益は、185,187千円と前事業年度と比べ13,870千円(△7.0%)の減益、経常利益は、198,325千円、と前事業年度と比べ3,180千円(1.6%)の増益、当期純利益は、147,963千円と前事業年度と比べ20,178千円(15.8%)の増益となりました。

なお、当社はトレーディングデスク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」2022年2月24日

(注2) アジャイル広告運用：運用期間中にも絶え間なく発生する消費者の変化を動的に捉え、達成したいKGI/KPIを踏まえて広告運用の設計を行うと共に、キャンペーン期間中に動的に運用変更を行うサービスです。

(注3) CdMO：大企業を中心とする先進的な取り組みを求めるクライアントに対してご提供する、包括的なマーケティング領域のコンサルティングサービスです。

(注4) LIFT+：予算の限られる小規模事業者様のニーズに対応する、広告自動運用パッケージサービスです。

(注5) トレーディングデスク事業：デジタル広告配信にまつわることを一手に引き受け、狙い通りに情報をお届けするのが、トレーディングデスク事業の役割です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,457,808千円となり、前事業年度末と比べ277,025千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加264,862千円によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は685,439千円となり、前事業年度末と比べ34,668千円の増加となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加20,000千円及び長期借入金の増加41,664千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は772,369千円となり、前事業年度末と比べ242,357千円の増加となりました。これは主に第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）及び新株予約権行使による資本金の増加47,219千円、資本準備金の増加47,219千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加147,963千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して264,862千円増加し、1,068,902千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、124,318千円のプラス（前年同期間は159,478千円のプラス）となりました。これは主として、税引前当期純利益の計上198,325千円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,048千円のマイナス（前年同期間は4,481千円のマイナス）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出9,996千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、151,592千円のプラス（前年同期間は199,642千円のプラス）となりました。これは主として、長期借入れによる収入100,000千円及び株式の発行による収入90,120千円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響は軽微と見込んでおります。

当社の属するインターネット広告市場は堅調に推移しており、今後も引き続き高い成長をすることが期待されます。当社のトレーディングデスク事業の主要なサービスであります、アジャイル広告運用サービス、CdMOサービス、LIFT+サービスにおいても引き続き堅調に推移することが見込まれます。また、前事業年度中に投資をいたしました、MediaLIFTサービス※・制作等を始めとする統合的にマーケティングの領域をカバーするサービスが足元堅調な推移をしており、経営課題解決をデジタル技術で支援するコンサルティング企業として今後も引き続き高い成長を目指してまいります。

一方で、当社の事業成長を行うためには、優秀な人材を確保する採用活動含めた積極的な投資が必要不可欠であり、2023年9月期においても、引きつづき投資実行を行ってまいります。そのために、人件費及び採用費の増加を見込んでおります。

その結果、当社の2023年9月期の売上高は、2,805,406千円（2022年9月期比6.5%増）、営業利益は、108,872千円（2022年9月期比41.2%減）、経常利益は、107,132千円（2022年9月期比46.0%減）、当期純利益は、72,850千円（2022年9月期比50.8%減）を見込んでおります。

※MediaLIFTサービス：蓄積した最新データに基づき、Googleの検索動向から推定されるWebサイト上位の傾向を分析。緻密なアクセス解析により、クライアントサイトに最適なSEO施策の提案を行うサービス。（主要3サービスに付帯するサービス）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年9月30日) | 当事業年度 (2022年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 804,039 | 1,068,902 |
| 受取手形 | 4,249 | 2,236 |
| 売掛金 | 322,665 | 287,850 |
| 契約資産 | — | 3,240 |
| 仕掛品 | — | 17 |
| 前払費用 | 4,732 | 8,654 |
| その他 | 611 | 33,548 |
| 流動資産合計 | 1,136,298 | 1,404,449 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 17,744 | 17,336 |
| 工具、器具及び備品 | 2,954 | 3,819 |
| 減価償却累計額 | △10,660 | △13,327 |
| 有形固定資産合計 | 10,038 | 7,828 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | — | 9,996 |
| 出資金 | — | 10 |
| 繰延税金資産 | 7,503 | 7,226 |
| その他 | 26,943 | 28,297 |
| 投資その他の資産合計 | 34,446 | 45,530 |
| 固定資産合計 | 44,484 | 53,358 |
| 資産合計 | 1,180,783 | 1,457,808 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年9月30日) | 当事業年度 (2022年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 220,855 | 199,329 |
| 短期借入金 | 200,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33,336 | 53,336 |
| 未払金 | 54,972 | 78,212 |
| 未払法人税等 | 51,773 | 21,811 |
| 未払消費税等 | 27,434 | 25,508 |
| 未払費用 | 20,263 | 20,504 |
| 契約負債 | — | 661 |
| 前受金 | 308 | — |
| 預り金 | 1,568 | 4,315 |
| 前受収益 | 165 | — |
| 流動負債合計 | 610,677 | 603,679 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 36,106 | 77,770 |
| 資産除去債務 | 3,988 | 3,989 |
| 固定負債合計 | 40,094 | 81,759 |
| 負債合計 | 650,771 | 685,439 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 89,242 | 136,461 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 83,492 | 130,711 |
| 資本剰余金合計 | 83,492 | 130,711 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 357,277 | 505,241 |
| 利益剰余金合計 | 357,277 | 505,241 |
| 自己株式 | — | △45 |
| 株主資本合計 | 530,011 | 772,369 |
| 純資産合計 | 530,011 | 772,369 |
| 負債純資産合計 | 1,180,783 | 1,457,808 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,336,176 | 2,633,197 |
| 売上原価 | 1,686,710 | 1,896,411 |
| 売上総利益 | 649,465 | 736,786 |
| 販売費及び一般管理費 | 450,406 | 551,599 |
| 営業利益 | 199,058 | 185,187 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 9 |
| 受取手数料 | 2,668 | 4,188 |
| 助成金収入 | 491 | 11,827 |
| その他 | 184 | 224 |
| 営業外収益合計 | 3,350 | 16,250 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,896 | 1,928 |
| 株式交付費 | 3,151 | 1,109 |
| 上場関連費用 | 2,215 | 73 |
| その他 | - | 0 |
| 営業外費用合計 | 7,263 | 3,111 |
| 経常利益 | 195,145 | 198,325 |
| 税引前当期純利益 | 195,145 | 198,325 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 69,513 | 50,085 |
| 法人税等調整額 | △2,152 | 276 |
| 法人税等合計 | 67,360 | 50,362 |
| 当期純利益 | 127,784 | 147,963 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---------|--------|--------|---------|---------------------|---------|------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 9,800 | 4,050 | 4,050 | 229,493 | 229,493 | — | 243,343 | 243,343 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 79,442 | 79,442 | 79,442 | | | | 158,884 | 158,884 |
| 当期純利益 | | | | 127,784 | 127,784 | | 127,784 | 127,784 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — | — |
| 当期変動額合計 | 79,442 | 79,442 | 79,442 | 127,784 | 127,784 | — | 286,668 | 286,668 |
| 当期末残高 | 89,242 | 83,492 | 83,492 | 357,277 | 357,277 | — | 530,011 | 530,011 |

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|---------|---------------------|---------|------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 89,242 | 83,492 | 83,492 | 357,277 | 357,277 | — | 530,011 | 530,011 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 47,219 | 47,219 | 47,219 | | | | 94,439 | 94,439 |
| 当期純利益 | | | | 147,963 | 147,963 | | 147,963 | 147,963 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △45 | △45 | △45 |
| 当期変動額合計 | 47,219 | 47,219 | 47,219 | 147,963 | 147,963 | △45 | 242,357 | 242,357 |
| 当期末残高 | 136,461 | 130,711 | 130,711 | 505,241 | 505,241 | △45 | 772,369 | 772,369 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 195,145 | 198,325 |
| 減価償却費 | 4,707 | 3,074 |
| 受取利息 | △5 | △9 |
| 支払利息 | 1,896 | 1,928 |
| 株式交付費 | 3,151 | 1,109 |
| 上場関連費用 | 2,215 | 73 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △80,378 | 33,587 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 32,168 | △21,525 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 18,298 | 26,523 |
| その他 | 17,228 | △30,061 |
| 小計 | 194,427 | 213,025 |
| 利息の受取額 | 5 | 9 |
| 利息の支払額 | △1,900 | △2,058 |
| 法人税等の支払額 | △37,043 | △86,657 |
| 法人税等の還付額 | 3,989 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 159,478 | 124,318 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,934 | △865 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △9,996 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △2,546 | △1,137 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | — | 960 |
| 出資金の払込による支出 | — | △10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,481 | △11,048 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 156,800 | 90,120 |
| 上場関連費用の支出 | — | △2,288 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | — | 2,142 |
| 短期借入れによる収入 | — | 300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △57,158 | △38,336 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △45 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 199,642 | 151,592 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 354,639 | 264,862 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 449,400 | 804,039 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 804,039 | 1,068,902 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

トレーディングデスク事業の一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供に対する役割が本人でなく代理人であると判断されるものについては、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が30,656千円、売上原価が30,656千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、トレーディングデスク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 359.33円 | 498.67円 |
| 1株当たり当期純利益 | 93.55円 | 96.12円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 89.40円 | 93.06円 |

(注) 1. 当社は、2021年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

| 項目 | 前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 127,784 | 147,963 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 127,784 | 147,963 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,365,904 | 1,539,404 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加額(株) | 63,512 | 50,545 |
| (うち新株予約権(株)) | (63,512) | (50,545) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | 第7回新株予約権 新株予約権の数 35個 普通株式 3,500株 |